



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 第一商品株式会社 上場取引所 東
コード番号 8746 URL <https://www.dai-ichi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 義孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 七條 利明 TEL 03-3462-8011
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,207	0.1	△38	-	55	-	403	-
2023年3月期第3四半期	3,205	△4.7	△245	-	△266	-	△112	-

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 516百万円 (-%) 2023年3月期第3四半期 △37百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	13.65	-
2023年3月期第3四半期	△3.99	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,487	5,370	97.9
2023年3月期	9,440	4,654	49.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 5,370百万円 2023年3月期 4,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	-	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

※ 2024年3月期の配当につきましては未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの業績は、相場環境の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	30,070,543株	2023年3月期	28,927,207株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	一株	2023年3月期	790,064株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	29,543,252株	2023年3月期3Q	28,137,143株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のように適正な業績予想を行うことが難しく、その開示を控えておりますが、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、連結業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、全世界的な消費者物価の上昇は落ち着きを取り戻しつつあるものの、主要各国の政策金利の高止まりが長期化するとの見方から、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。我が国の経済においても、円安による輸入コストの上昇やエネルギー価格の高止まり等から景気の先行き懸念が強まっています。

また、地政学リスクの高まりや急激な金融引き締めによるリセッションの不安から、金を始めとした実物資産へ投資資金の流入が続いており、国内金価格は史上最高値を更新するなど金への投資家の関心が増しているものの、高値警戒感から購入を控える動きも起こっています。

このような市場環境から、当社グループでは金地金の直接売買、日本クラウド証券株式会社との共同事業でインターネットでの金の売買及び積み立て投資を積極的に進め、金に対する幅広い投資ニーズに対応できる販売体制を構築しております。また、2023年1月からはKinka(BVI), Ltd.において金の価格と連動する暗号資産「Kinka」の販売を開始しております。

また、Personal Capital株式会社を連結子会社に加え、収益の増加に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は3,207,469千円(前年同四半期比0.1%増)となり、売上総利益は378,053千円(前年同四半期比18.5%増)となりました。前期に引き続き経営効率化を行ったものの、営業損失は38,569千円(前年同四半期は営業損失245,146千円)となりました。経常利益については55,117千円(前年同四半期は経常損失266,664千円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は403,478千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失112,295千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より3,953,060千円減少し、5,487,200千円となりました。これは主に証券業における預託金が460,007千円、証券業における信用取引資産が542,083千円、証券業における短期差入保証金が4,017,675千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より4,668,999千円減少し、116,902千円となりました。これは主に証券業における信用取引負債が542,086千円、証券業における預り金110,850千円、証券業における受入保証金が3,966,087千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より715,939千円増加し、5,370,297千円となりました。これは主に自己株式の減少により純資産が245,979千円増加したこと及び、親会社株主に帰属する四半期純利益403,478千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、金融市場の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示は控えさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741,098	3,171,984
売掛金	—	4,839
商品	302,096	368,422
短期貸付金	—	429,707
証券業における預託金	460,007	—
証券業における信用取引資産	542,083	—
証券業における短期差入保証金	4,017,675	—
その他	152,818	131,180
貸倒引当金	—	△32,984
流動資産合計	8,215,779	4,073,150
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,252	4,252
その他(純額)	0	6,169
有形固定資産合計	4,252	10,421
無形固定資産		
のれん	—	62,472
その他	0	0
無形固定資産合計	0	62,472
投資その他の資産		
投資有価証券	1,166,356	1,294,078
固定化営業債権	273,009	269,685
破産更生債権等	9,282	159,282
その他	39,154	32,808
貸倒引当金	△269,766	△416,532
投資その他の資産合計	1,218,036	1,339,322
固定資産合計	1,222,288	1,412,216
繰延資産	2,191	1,832
資産合計	9,440,260	5,487,200

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	1,567	1,085
訴訟損失引当金	59,715	—
預り証拠金代用有価証券	39,920	39,920
証券業における信用取引負債	542,086	—
証券業における預り金	110,850	—
証券業における受入保証金	3,966,087	—
その他	45,938	38,425
流動負債合計	4,766,167	79,431
固定負債		
繰延税金負債	16,035	37,471
固定負債合計	16,035	37,471
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,699	—
特別法上の準備金合計	3,699	—
負債合計	4,785,902	116,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,226,447	5,183,474
利益剰余金	△393,423	10,054
自己株式	△245,979	—
株主資本合計	4,687,044	5,293,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,096	65,998
為替換算調整勘定	△68,242	10,769
その他の包括利益累計額合計	△36,146	76,767
新株予約権	3,460	—
純資産合計	4,654,357	5,370,297
負債純資産合計	9,440,260	5,487,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,205,207	3,207,469
売上原価	2,886,120	2,829,416
売上総利益	319,086	378,053
販売費及び一般管理費	564,232	416,623
営業損失(△)	△245,146	△38,569
営業外収益		
受取利息	18	2,546
受取配当金	512	15,571
投資有価証券売却益	16,299	6,109
持分法による投資利益	—	56,606
業務受託手数料	—	30,000
その他	3,818	10,196
営業外収益合計	20,648	121,028
営業外費用		
支払利息	—	298
売買過誤差損金	33	793
投資有価証券売却損	5,481	—
持分法による投資損失	35,265	—
支払手数料	—	24,961
その他	1,387	1,288
営業外費用合計	42,167	27,341
経常利益又は経常損失(△)	△266,664	55,117
特別利益		
子会社株式売却益	—	347,384
受取和解金	200,500	—
新株予約権戻入益	—	3,460
資産除去債務戻入益	—	7,005
その他	—	12
特別利益合計	200,500	357,862
特別損失		
減損損失	45,005	7,800
その他	—	1
特別損失合計	45,005	7,802
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△111,170	405,177
法人税、住民税及び事業税	1,125	1,699
法人税等合計	1,125	1,699
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112,295	403,478
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△112,295	403,478

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112,295	403,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,931	42,398
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,049	70,515
その他の包括利益合計	74,881	112,914
四半期包括利益	△37,413	516,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,413	516,392

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額(注) 2
	金地金	投資・金融 サービス	ノンバンク	計		
売上高						
一定時点で移 転される財	2,925,154	260,175	—	3,185,330	—	3,185,330
一定の期間に わたり移転さ れる財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約 から生じる収 益	2,925,154	260,175	—	3,185,330	—	3,185,330
その他の収益	—	19,876	—	19,876	—	19,876
外部顧客への売 上高	2,925,154	280,052	—	3,205,207	—	3,205,207
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,925,154	280,052	—	3,205,207	—	3,205,207
セグメント利 益又はセグメ ント損失 (△)	△17,274	174,680	—	157,406	△402,552	△245,146

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項は有りません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額(注) 2
	金地金	投資・金融 サービス	ノンバンク	計		
売上高						
一定時点で移 転される財	2,859,521	243,327	99,583	3,202,432	—	3,202,432
一定の期間に わたり移転さ れる財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約 から生じる収 益	2,859,521	243,327	99,583	3,202,432	—	3,202,432
その他の収益	—	5,037	—	5,037	—	5,037
外部顧客への売 上高	2,859,521	248,364	99,583	3,207,469	—	3,207,469
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,859,521	248,364	99,583	3,207,469	—	3,207,469
セグメント利 益又はセグメ ント損失 (△)	△1,240	111,663	63,409	173,833	△212,402	△38,569

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、Personal Capital株式会社を取得したことに伴い、報告セグメントの資産の金額は、「ノンバンク」において470,553千円増加しております。また、第一プレミア証券株式会社を譲渡したことに伴い、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「投資・金融サービス」において5,039,663千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間にPersonal Capital株式会社の株式を取得したことに伴い、のれんの増加額は、「ノンバンク」において62,472千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項は有りません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年3月期に事業譲渡を行い営業収益の90%以上を占めていた貴金属先物事業の喪失、早期退職者募集等による従業員数の95%減少、本社を除く全営業店(10店舗)の閉鎖などにより、従前の企業活動を継続することが困難な状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、金投資に興味のある富裕層向けサービスの開発、クラウドバンクグループとの金地金共同事業の強化、Kinka(BVI), Ltd.、一般社団法人ゴールド基金及び合同会社ゴールド・マネジメントの計3社における海外の金投資需要の取り込みによる金地金事業のさらなる収益化を図ってまいります。また、当第1四半期連結会計期間に貸金業を展開するPersonal Capital株式会社を当社グループに迎え、当社グループ全体の業績回復を図ってまいります。

また、当社グループは当第3四半期連結会計期間末に現金及び預金として約31億円保有し、純資産も約53億円となっており、コスト削減の効果も表れていることから、当面の事業の展開・継続をはかるに足る十分な現金及び預金を有しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。